

# 2023年3月期決算説明資料

(2022年4月1日～2023年3月31日)

---

人・街・未来をまもる



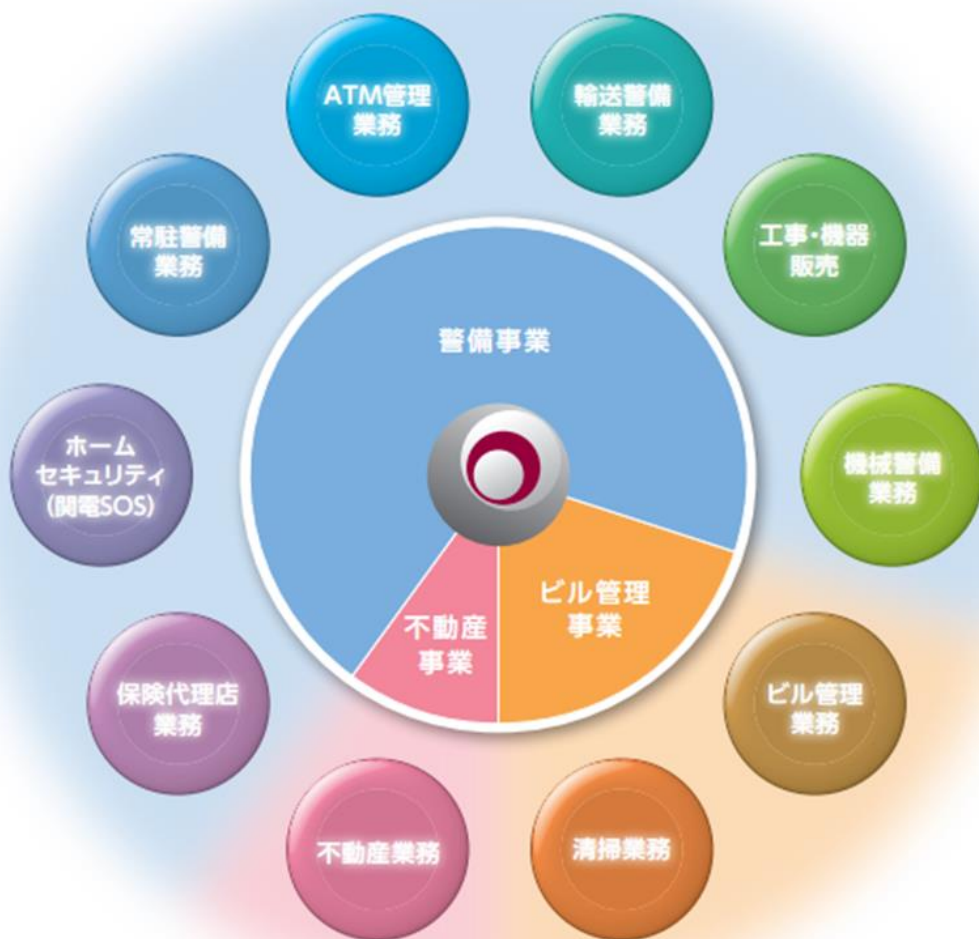
**東洋テック株式会社**

証券コード9686

本社所在地	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
設立	1966年1月5日
資本金	46億18百万円
事業内容	警備事業…………… 機械警備業務、輸送警備業務、常駐警備業務、 ATM管理業務、工事・機器販売、ホームセキュリティ ビル管理事業… ビル総合管理、清掃業務 不動産事業…………… 不動産賃貸業務、不動産仲介業務、不動産販売業務
株式 売上高	東京証券取引所スタンダード市場上場 コード番号 (9686) 301億円 (2023年3月連結実績)
従業員数	1,935名 (連結) 他、臨時従業員数1,811名 (2023年3月時点)
グループ会社	(株)東警サービス、東洋テック姫路(株)、 東洋テックビルサービス(株)、テック不動産(株)、五大テック(株)

- |           |  |
|-----------|--|
| 1966年 1月  | 東洋警備保障(株) (現 東洋テック(株)) を設立<br>福徳相互銀行を設立母体とし、創業に賛同出資した企業の多くも金融系         |
| 1967年 2月  | 機械警備業務を開始  |
| 1968年 2月  | 輸送警備業務を開始  |
| 1980年 5月  | 金融機関のキャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始   |
| 1982年 9月  | CD総合管理を行うATM管理業務を開始  |
| 1988年 4月  | 東洋警備保障(株)から東洋テック(株)に社名を変更  |
| 1990年 12月 | 大阪証券取引所市場二部に上場   |
| 2001年 9月  | 関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社<br>「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」 (関電SOS) 設立 |
| 2002年 6月  | 関電SOSのホームセキュリティサービスを開始   |
| 2013年 7月  | 東京証券取引所市場第二部に移行  |
| 2022年 4月  | 東京証券取引所スタンダード市場に移行<br>グループ会社 東洋テックビルサービス(株)設立                          |
| 2022年 5月  | 五大テック株式会社 (本店：大阪市) を当社の関係会社とする   |

「安心・安全」のための幅広いサービスを展開。



 **警備事業**

東洋テック  
東警サービス  
東洋テック姫路  
五大テック

 **ビル管理事業**

東洋テックビルサービス

 **不動産事業**

テック不動産

<b>1</b>	2023年3月期 決算概要	.....	5
<b>2</b>	株式の状況及び配当金と株価の推移	.....	15
<b>3</b>	2024年3月期 業績予想	.....	18
<b>4</b>	対処すべき課題への取り組みについて	.....	20

# 2023年3月期 決算の概要

---

(単位：百万円・%)	2022年3月 実績	2023年3月 実績	前年度比	2023年3月 公表数値	公表対比
売上高	27,465	30,139	2,673 +9.7%	30,000	100.5%
営業利益	848	844	△4 -0.0	900	93.8%
経常利益	895	964	68 +7.7%	900	107.2%
親会社に帰属する 当期純利益 1株当たり	459	741	282 +61.4%	540	137.4%
当期純利益(円・銭)	43.61	72.60	28.98 +66.5%	51.25	—

■ 五大テックのグループ入りや東洋テックビルサービスの発足で事業基盤を強化。

■ 機械警備の増収基調継続、常駐警備の新規獲得等警備事業全般が好調。

機器販売の拡大にも取組んだ結果、東京オリンピックやコロナ特需の剥落を補い、12期連続の増収。売上高は301億円と、公表数値の300億円を達成。

■ 利益面では、4社統合による一過性費用などで期初の出遅れがあり、営業利益は8.4億円と

公表数値の9億円に届かなかったものの、当社として初となる機械警備の値上げに本格的に取組み、来期以降の収益基盤を強化。

# セグメント別売上高及びセグメント利益の概要

(単位：百万円)	2022年3月 実績			2023年3月 実績			前年同期比		
	売上	構成比 (%)	セグメント利益	売上	構成比 (%)	セグメント利益	売上	増減率 (%)	セグメント利益
警備事業	17,714	65	210	19,803	66	459	2,088	12	248
ビル管理事業	8,968	33	311	8,909	30	89	△58	△0.7	△222
不動産事業	782	3	259	1,426	5	282	643	82	23
調整額	—	—	67	—	—	12	—	—	△54
合計	27,465	100	848	30,139	100	844	2,673	10	△4

(注)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

## ■警備事業

当社として初となる機械警備の値上げに取組み、新規先の獲得も順調、五大テックのグループ入りもあり、増収増益。

## ■ビル管理事業

4社統合により東洋テックビルサービスが発足。シナジー効果の実現や業容拡大に取組んだものの、期初立上げの遅れや前期末の清掃部門の大口解約を埋めきれず、売上は前期比微減。利益面では、統合に伴う一過性の費用の発生や、人手不足による外注費増加により減益。

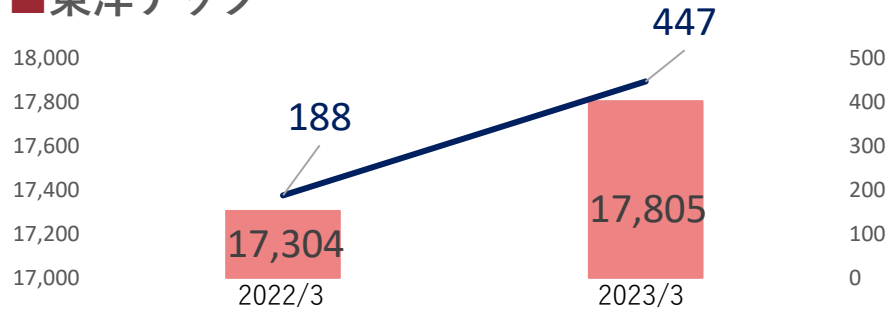
## ■不動産事業

大口不動産販売案件成約により売上9.7億円を計上。不動産賃貸事業は引続き堅調に推移し、増収増益。



# 東洋テック単体及び子会社各社の業績①

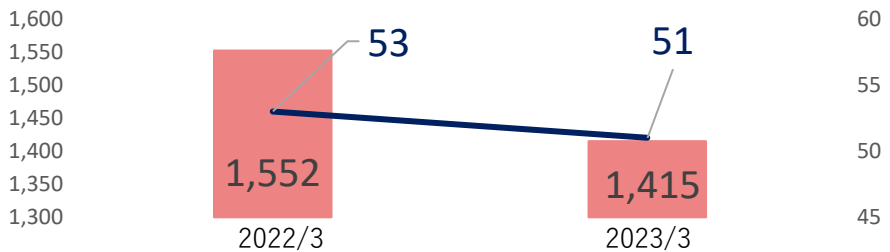
## 東洋テック



売上高 営業利益

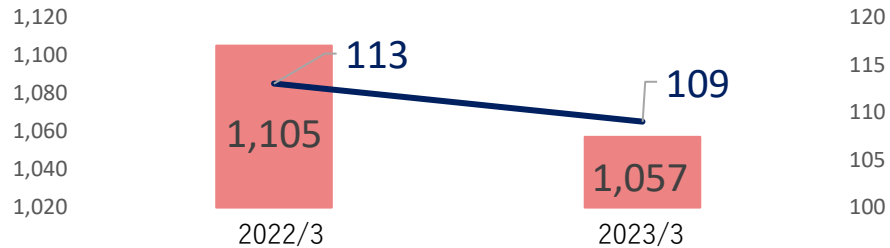
機械警備・常駐警備・工事機器販売が順調に推移し増収増益。  
 (売上+501百万円  
 営業利益+259百万円)

## 東警サービス



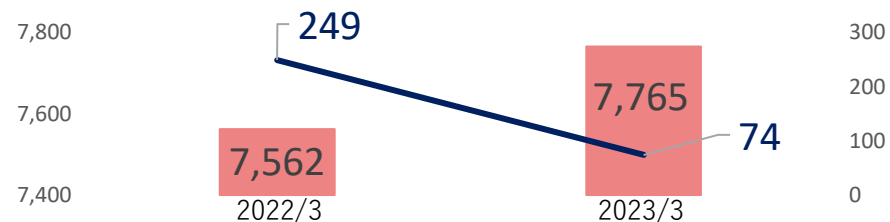
2022年12月に輸送警備を東洋テック直営へ切り替えたこと等により▲137百万円の減収となったが、値上げやコスト削減に取組み、前年並みの利益を確保。

## 東洋テック姫路



輸送・停解業務の受注減、企業内CDの廃止、コロナ臨時施設警備の剥落の一方で、機器売却・ビルメンを強化、48百万円の減収にとどめ、利益は前期並みを確保。

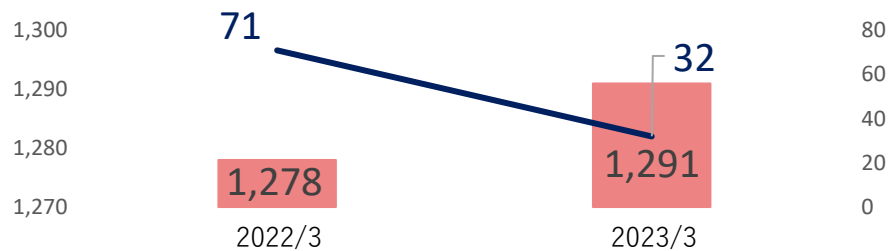
## 東洋テックビルサービス



統合当初の混乱、退職給付債務の引当、人員不足による外注費増加等が重なり、利益率が低下し増収減益。

# 東洋テック単体及び子会社各社の業績②

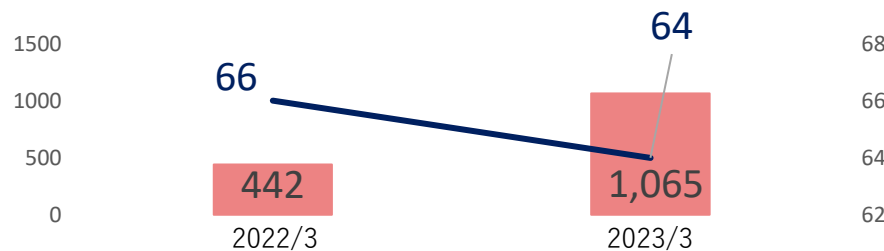
## ■大阪フジサービス



■ 売上高 ■ 営業利益

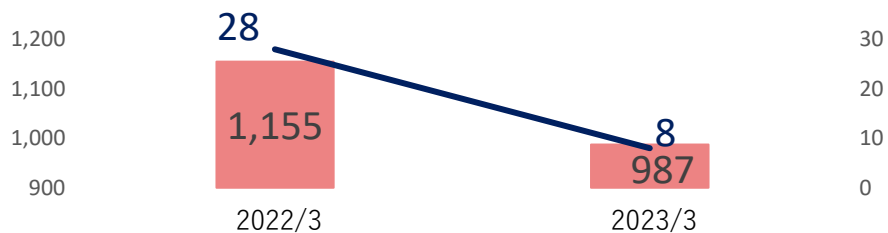
前期比微増収を確保するも労務費負担の増加、コロナ関連の受注減により減益。

## ■テック不動産



大口不動産販売案件の成約が寄与し大幅増収。

## ■新栄ビルサービス



前期末の大口解約の影響で減収。利益面も最低賃金引上げに伴う労務費負担の増加により減益。

## ■五大テック



2022年5月 グループ入りし7月から連結対象。9か月の売上は1,630百万円、営業利益146百万円を計上し、グループ業績に寄与。

## 連結損益計算書の状況

(単位：百万円)		2023年3月	前年度比	
売上高	機械警備	7,604	287	五大 143百万円、TEC新規33百万円 真水値上 9百万円
	輸送警備	2,033	9	新規 212百万円、値上 71百万円、 五大 1,480百万円 コロナ特需 ▲200百万円 オリンピック ▲41百万円
	常駐警備	4,927	1,534	
	A T M管理	1,636	19	
	工事・機器販売	1,488	161	
	その他	2,113	75	
	ビル管理	8,909	△58	
	不動産	1,426	643	大口不動産販売 970百万円
総売上高		30,139	2,673	
売上原価		24,303	2,241	
売上総利益		5,835	432	
販売費及び一般管理費		4,990	436	
営業利益		844	△4	
経常利益		964	68	
税金等調整前当期純利益		1,108	321	政策保有株式の解け合いに伴う 売却益が寄与。
親会社に帰属する当期純利益		741	282	

## (ご参考) 営業費用・原価費用の状況

(単位：百万円)	2022年3月	2023年3月	前年度比
人件費	12,528	13,804	1,275
物件費	3,377	3,533	156
減価償却費	901	972	70
のれん償却費	89	65	△23
賃貸用不動産償却費	76	70	△5
不動産事業費用	70	57	△13
外注費	8,259	8,644	385
機器保守外注費	106	130	23
貸倒引当金繰入	0	12	12
営業費用合計	25,410	27,291	1,881
工事発注費	11	23	12
機器仕入代	900	1,072	171
不動産売上原価	294	906	612
工事機器費用計	1,206	2,003	796
販管・原価費用合計	26,616	29,294	2,677

五大 1,320百万円

五大 135百万円

TTBS 262百万円  
 五大 20百万円  
 TEC警備 46百万円

販売用不動産原価  
 906百万円

# (ご参考) 営業外損益・特別損益の状況

営業外損益	2022年3月	2023年3月	前年度比
受取利息	0	0	0
受取配当金	117	66	△50
その他	66	114	48
営業外収益計	184	181	△2
支払利息	42	38	△3
社債利息	1	2	1
社債発行費	30	0	△29
その他	63	19	△44
営業外費用計	137	61	△75

2022/3期  
投資有証18銘柄  
2,400百万円売却

2022/3期  
社債発行1,000百万円

特別損益	2022年3月	2023年3月	前年度比
投資有価証券売却益	1,504	237	△1,266
その他	2	2	0
特別利益計	1,506	240	△1,266
固定資産除却損	58	50	△8
和解金	1,430	—	△1,430
その他	126	44	△81
特別損失計	1,615	96	△1,518

2022/3期 別館解体 68百万円  
弁護士費用 41百万円  
TTBS合併 17百万円  
2023/3期 TTBS合併 44百万円

# (ご参考) 連結貸借対照表の状況

(単位：百万円)	2022年3月	2023年3月	前年度比
資産の部			
流動資産	14,074	14,645	571
現金及び預金	6,086	6,185	99
受託現預金	4,642	3,996	△646
売掛債権	2,609	2,675	248
販売用不動産	—	900	900
固定資産	15,804	16,940	1,136
有形固定資産合計	11,469	11,757	287
無形固定資産合計	703	1,309	606
投資その他の資産合計	3,631	3,873	242
資産合計	29,879	31,586	1,707

(単位：百万円)	2022年3月	2023年3月	前年度比
負債の部			
流動負債	4,814	5,898	1,084
短期借入金	275	1,115	840
1年以内返済長期借入	226	222	△3
固定負債	4,618	5,064	445
社債	1,000	1,000	—
長期借入金	2,520	2,242	△278
退職給付負債	417	671	253
負債合計	9,432	10,963	1,530
純資産の部			
自己株式	△730	△1,064	△334
純資産合計	20,446	20,623	176
負債純資産合計	29,879	31,586	1,707

# (ご参考) 経営指標の推移

		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
総資産額	百万円	30,868	29,881	32,133	29,879	31,586
純資産額	百万円	20,811	20,845	21,749	20,446	20,623
自己資本比率	%	67.4	69.8	67.7	68.4	65.3
EPS (1株当たり利益)		66円83銭	82円57銭	53円67銭	43円61銭	72円60銭
PER (株価収益率)	倍	17.18	11.4	18.97	22.42	13.15
1株当たり配当金 (年間表示)		28円00銭	30円00銭	30円00銭	30円00銭	33円00銭
PBR (株価純資産倍率)	倍	0.58	0.47	0.49	0.51	0.47
BPS (1株当たり純資産)		1,984円83銭	2,003円78銭	2,075円38銭	1,935円00銭	2,018円27銭
ROE (株主資本利益率)	%	3.39	4.13	2.58	2.25	3.61
ROA (総資産純利益率)	%	2.29	2.88	1.75	1.54	2.35
配当利回り	%	2.44	3.19	2.95	3.07	3.46
配当性向	%	41.9	36.3	55.9	68.8	45.5

# 株式の状況及び配当金と株価の推移

---



大株主上位10社（自己株式1,071,706株除く）

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	セコム株式会社	2,914,100 株	28.1 %
2	関西電力株式会社	1,535,900 株	14.8 %
3	株式会社ディー・ケイ	455,000 株	4.4 %
4	株式会社日本カストディ銀行 (りそな銀行再信託分・ 株式会社関西みらい銀行退職給付信託口)	451,090 株	4.4 %
5	株式会社りそな銀行	400,000 株	3.9 %
6	東洋テック従業員持株会	359,189 株	3.5 %
7	A I G 損害保険株式会社	335,210 株	3.2 %
8	株式会社ユニテックス	263,000 株	2.5 %
9	セントラル警備保障株式会社	241,700 株	2.3 %
10	株式会社三井住友銀行	204,980 株	2.0 %
合 計		7,160,169 株	69.1 %

(注)持株比率は、自己株式（1,071,706株）を控除して計算しています。

また、小数点2位を四捨五入して表示しています。

## 株式数

発行する株式数	20,800,000 株
発行済株式数	11,440,000 株
自己株式数	1,071,706 株
一単元の株式数	100 株

## 株主数

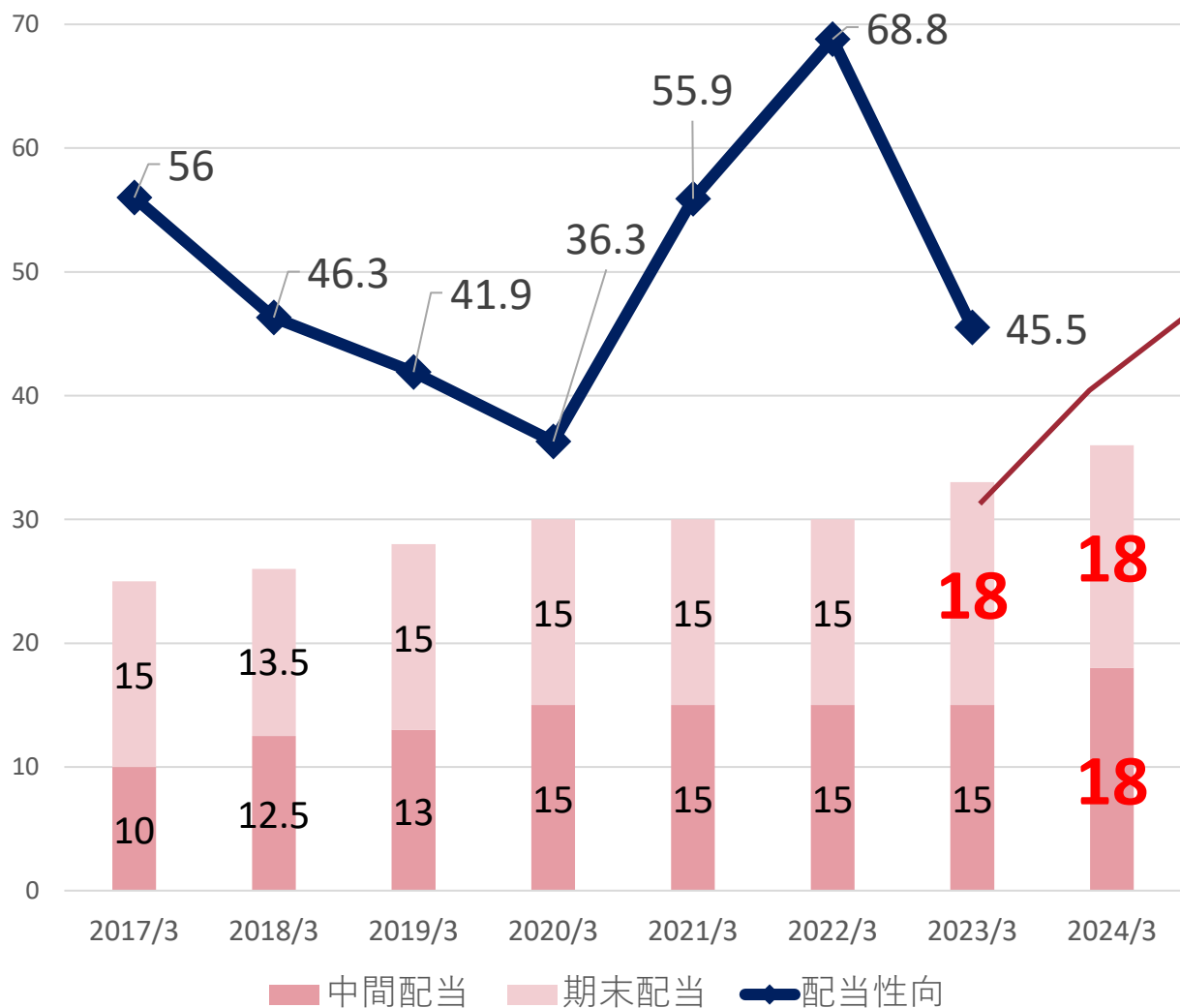
株主数	1,634 名
単元株主数	1,389 名

## 株主数増減(対前年度末比)

株主数	+134 名
単元株主数	+100 名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社関西みらい銀行退職給付信託口)  
⇒株式会社関西みらい銀行が、保有当社株式を退職給付信託に信託

■ **配当方針**：配当性向50%目途に安定配当。  
業績に連動した配当を目指します。



配当方針及び業績を勘案し  
**3年ぶりの増配**

2023/3 期初予想

期末配当金：15円⇒**18円**

2024/3 期初予想

中間配当金：**18円**  
期末配当金：**18円**

決算発表後 株価上昇率

**+150円**  
**+15%UP**

990円

5月8日

1140円

5月9日  
決算発表

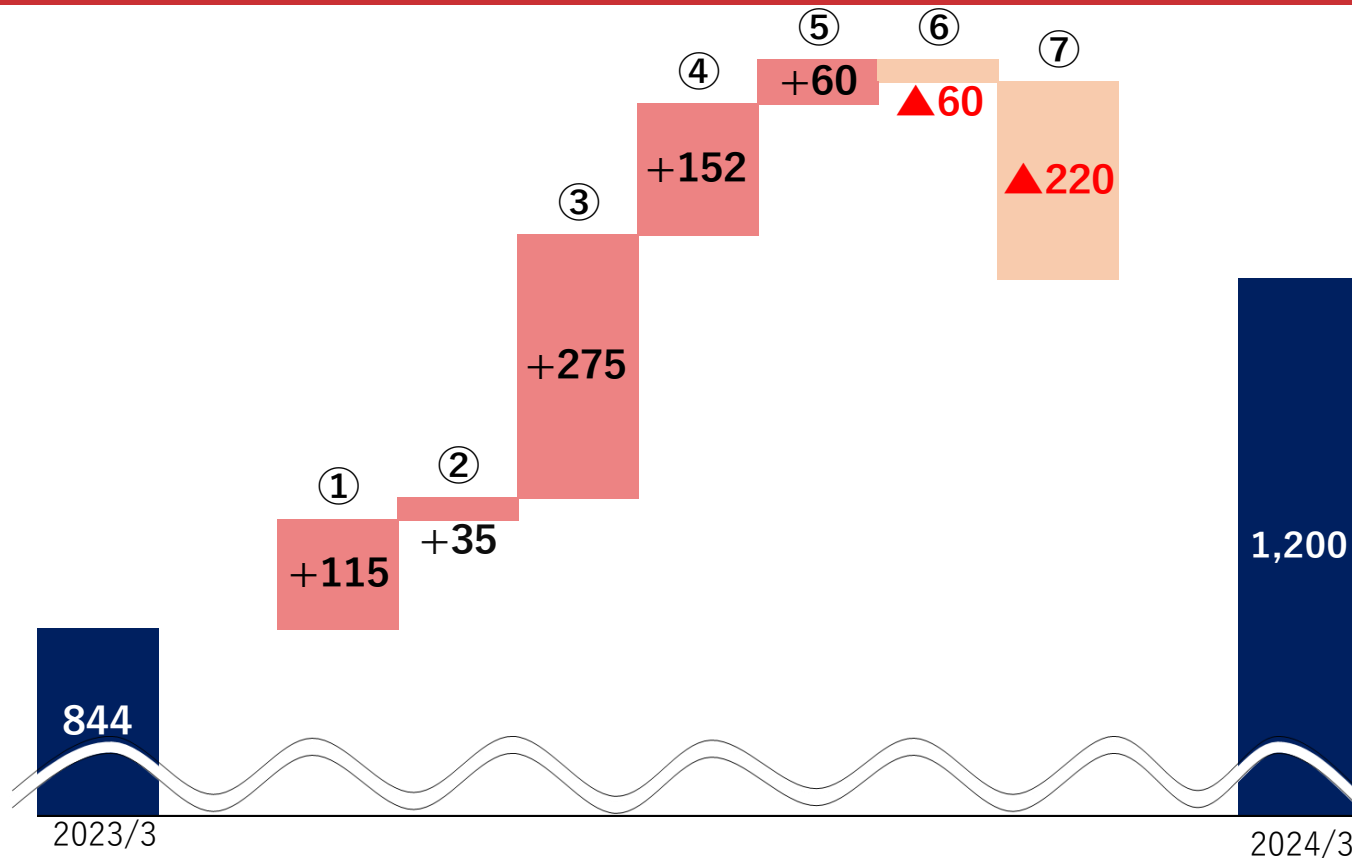
# 2024年3月期 業績予想

---

(単位、百万円)	2023年3月実績	2024年3月予想
売上高	30,139	31,500
営業利益	844	1,200
経常利益	964	1,250
親会社に帰属する純利益	741	750

2025年3月 中計最終年度
35,000
1,750
1,900

## 2024年3月 営業利益増減要因



- ① 特殊マ仕入要因剥落
  - ◆ M & A手数料
  - ◆ 4社統合一過性費用
- ② 五大テック収益通期寄与
- ③ 値上げ活動
- ④ 営業活動
- ⑤ 不動産収益
- ⑥ 諸経費増 (人件費以外)
  - ◆ 原油・電気等
- ⑦ 賃上げ

# 対処すべき課題への 取組みについて

---

■ サービスラインナップの拡充による顧客基盤の拡大

TEC-SMART

高価で敷居が高そうな機械警備をお手頃価格で提供。

ターゲット：小規模事務所、小売店舗

point

- ・ 低価格
- ・ スマホで警備操作
- ・ セキュリティカード不要



ミマモリオ

高齢者やお子様を見守る新サービス。

point ・ 低価格 ・ 仕組みがシンプル

冷蔵庫の扉にセンサーを取り付け開閉を探知



一定時間動作しない場合、メール通知



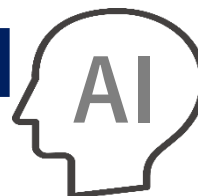
■ デジタルトランスフォーメーションへの取組み

画像監視サービス

AI活用した画像解析技術革新によるクオリティ向上



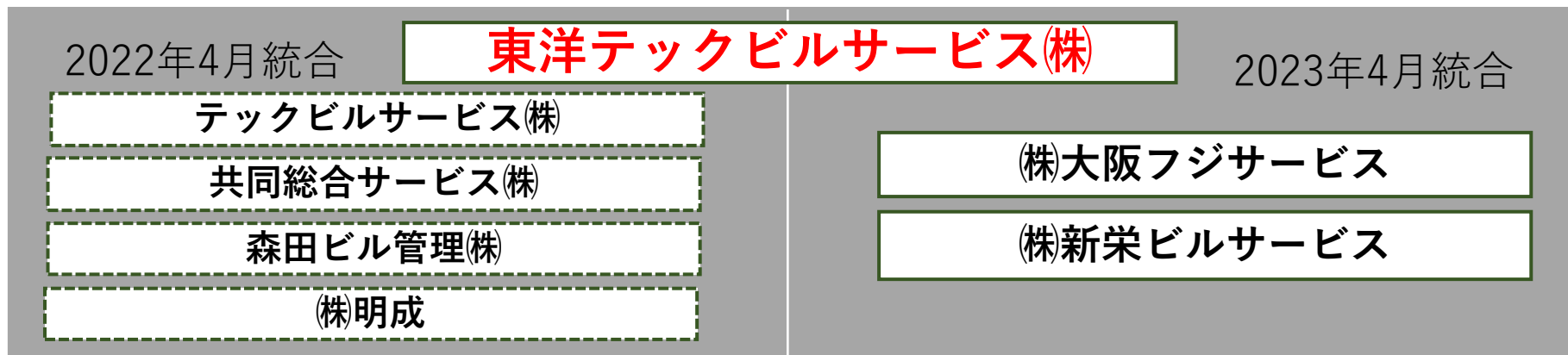
不審者発見



監視センターに通知



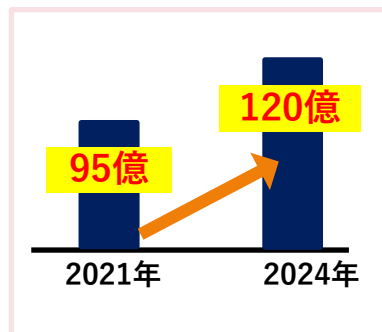
- ビル管理事業の更なる強化を目指し2022年4月1日付で東洋テックビルサービス(株)を発足。
- 統合の第二フェーズとして今年の4月1日に清掃主体の2社を統合。



### ビル管理事業ウェイトの拡大を目指す

売上目標

2021年 95億  
↓  
2024年 120億



関西 + 首都圏、中京圏の営業体制強化

### 2023年3月 ISO 41001認証を取得

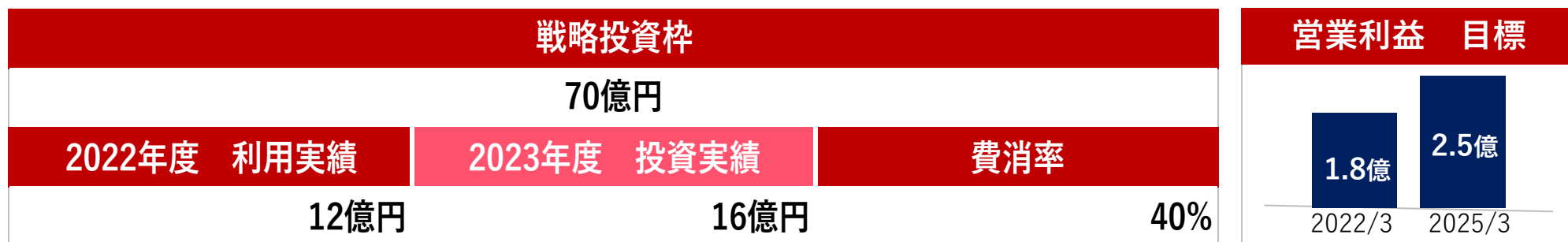
ファシリティマネジメントシステムの国際規格ISO41001の認証を取得。



- ・国内4番目
- ・官公庁の入札等に大きな武器となると期待

- テック不動産における不動産取得枠を3億円から10億円に拡大。
- 首都圏の営業体制強化。
- 賃貸不動産取得による収益拡大。

## 第12次中期経営計画 戦略投資目標



## 所有賃貸不動産 計7件

2023年5月取得 レ・ジェイドシティ瓢箪山（1階店舗区分所有）

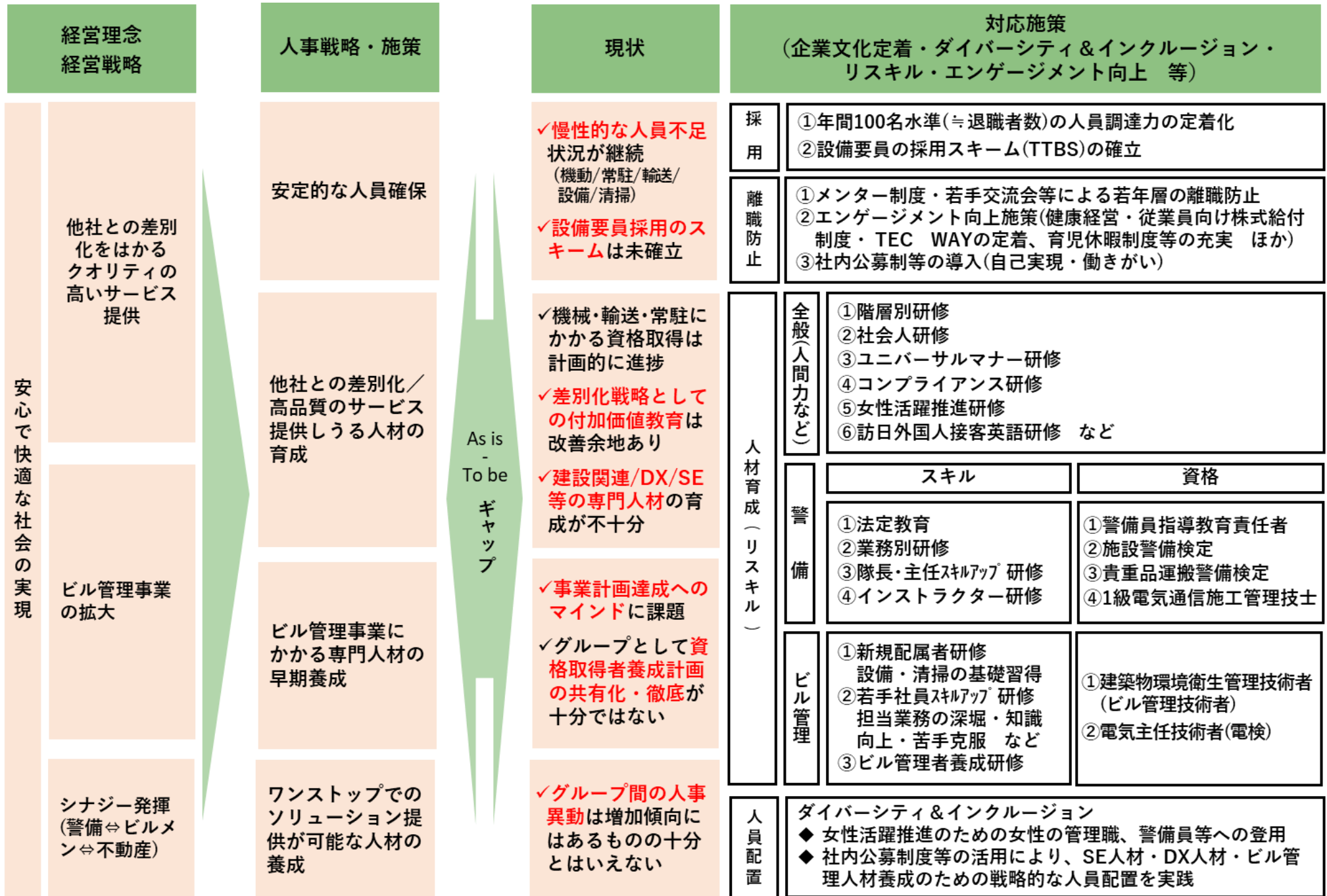


- 東大阪市唯一の大規模住居・商業一体物件
- テナントは関西圏を中心としたスーパーマーケット「(株)万代」

## 過去取得賃貸不動産

- レジデンス 2棟
- ビジネスホテル
- 大阪駅前第2ビル(区分所有)
- 学生寮
- 大手家電量販店舗（底地）



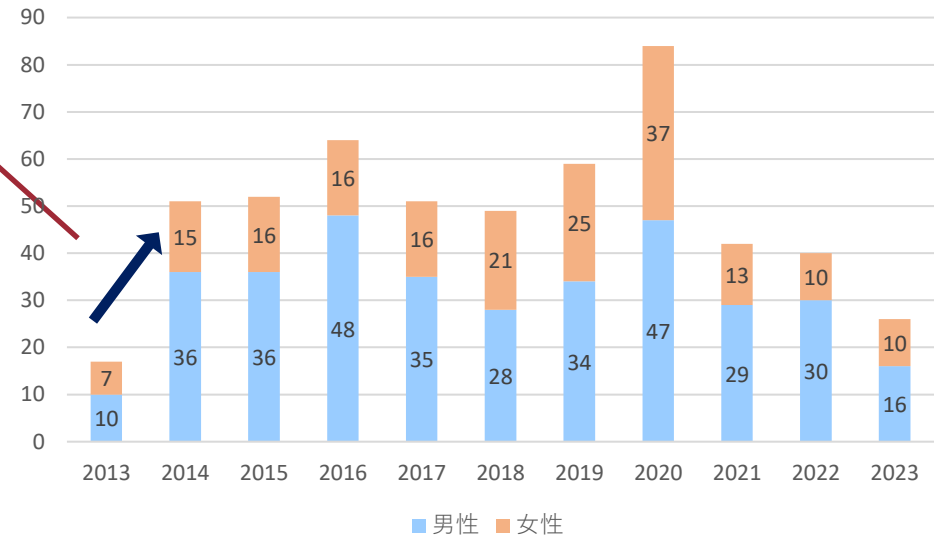


As is  
-  
To be  
ギャップ

## ■採用状況

2013年以降積極的に新卒採用を行っており、女性警備員も積極的に採用。

- 外国人技能実習生・特定技能者の採用  
⇒ 東洋テックビルサービス 3名採用
- リファラル採用制度の導入  
⇒ 社員の親族や友人、知人に求人情報を届け応募を促す。



## ■離職防止

- メンター制度・若手交流会等による若年層離職防止

2020年度入社親睦会



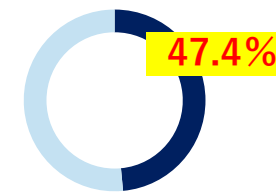
2023年度入社 宿泊研修



新卒社員 入社3年以内離職率

対象者：2019年卒 新卒社員

<生活関連サービス業・娯楽業>



<当社>



参照先：厚生労働省  
「新規学卒就職者の離職状況(2019年3月卒業者)」

## ■ 離職防止

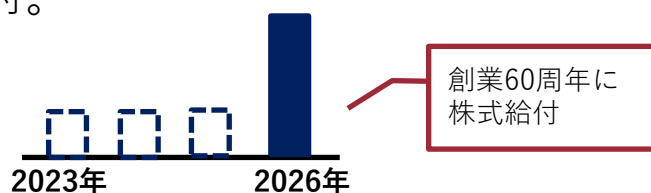
- エンゲージメント向上施策

### 育児休暇制度等の充実

男女向け育児休業マニュアル等の策定。

### 従業員向け株式給付制度

創業60周年に向け、全従業員に株式を給付。



### 東洋テックグループオリジナルコンサート



4年ぶりの開催。グループ総勢830名が参加。

### 健康経営

健康経営優良法人2023  
(大規模法人部門)に認定。  
健康経営優良法人の認定は  
5年連続。



### 女性活躍推進

仕事と育児の両立支援等を積極的に行っていることが  
大阪市より認められ2017年  
11月に大阪市「女性活躍リ  
ーディングカンパニー」に認定。



### ■人材育成

多種多様な研修

業務別研修

機械/貴重品運搬/施設/雑踏 等

階層別研修

管理職/中堅社員/若手社員 等

女性活躍研修

設備研修(ビル管理)

英語研修

警備訓練

営業研修

等

### TECグループS1グランプリ (2023年4月22日開催)

各業務のスキルNo.1を決める実技大会。105名が参加。



常駐警備部門



機械警備部門

### 地域の技術競技会での表彰



浪速自衛消防技術競技会にて  
最優秀賞を受賞。

### 振込め詐欺未然防止案件



還付金詐欺を未然防止し  
警察より感謝状授与。



## 池田 博之（いけだ ひろゆき）

1960年10月9日生まれ（62歳）

1983年3月 横浜国立大学経営学部卒業

1983年4月 大和銀行(現 りそな銀行) 入行

2018年3月 りそな銀行 副会長

2018年5月 (一社)関西経済同友会 代表幹事

2020年6月 東洋テック株式会社

代表取締役社長（現職）

## 記載内容に関するご注意

当資料は、あくまでも東洋テック株式会社をより良く理解していただくためのものです。

記載されている内容等は、当社が現時点で把握しているデータ等種々の前提に基づいて作成したものであり、記載された将来の計画数値、施策等の実現を確約したり、保証したりするものではありませんので、予めご了承下さい。

人・街・未来をまもる



**東洋テック株式会社**